

市政報告 議会報告

春夏秋冬

春夏秋冬 第28号

発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区通町2-9-15
●TEL.022-725-3019
●FAX.022-725-3029
●E-mail:
sendai@takumi-takahashi.net

令和4年9月22日(木) 令和4年第3回定例会

決算等審査特別委員会 第3分科会

グローバル人材育成支援事業について

グローバル人材育成支援事業は、地元企業や地域の国際競争力を高めていくことを目的に、海外留学および海外企業でのインターンシップを行う学生に奨学金を貸し、仙台都市圏での創業又は地場企業等への就職を条件に、その返済を免除する制度。決算年度(令和3年度)においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う県内大学における留学の実施状況等を見極めながら、例年よりも半年ほど遅い10月に学生の募集を開始し、1名を支援対象に決定。

Q1

事業を開始した平成29年度からの推移と新型コロナの影響は。

A (商業・雇用支援課長)

平成29年度の事業開始以来、これまで17名の学生の留学を支援。その内訳は、平成29年度5名、平成30年度6名、令和元年度3名、令和2年度はコロナ禍の影響により中止、令和3年度1名、今年度は2名。

新型コロナ拡大に伴う入国制限や、大学による留学受入れの中止などから、海外留学を行う学生が大きく減少。本事業の応募者もコロナ前に比べて大きく減少。

Q2

これまでの周知方法は。

A (商業・雇用支援課長)

県内の大学の留学支援部門を通じた案内、事業を実施する仙台市産業振興事業団のホームページでの情報発信、在仙の留学支援団体を通しての告知など。

Q3

ホームページまでたどり着かない方もいるので、意識のある方だけへの周知になっているのではないかと。SNSの活用や、留学経験者の経験談の発信など、幅広い発信を検討すべき。

A (商業・雇用支援課長)

利用希望者は、文化や言葉、生活習慣の違いを共に生活し、学ぶことを通じて、自身がグローバル人材として活躍したいという目標を持っており、留学経験者の体験は大いに参考になると考えられる。今後の周知は、提示いただいた内容を含め、多くの人に届くよう発信していく。

Q4

本事業の目標は仙台都市圏に就職してもらうことにある。本事業を利用した学生の就職状況は。

A (商業・雇用支援課長)

本事業を利用した17名のうち既に13名が就職。その内、仙台都市圏の地場企業等に就職した方は6名、仙台都市圏以外に就職した方は7名。

Q5

残念ながら半数しか仙台都市圏に就職していない。仙台都市圏以外に就職した理由を把握しているのか。返還義務があるにもかかわらず、仙台から離れて就職してしまうことへの認識について伺う。

A (商業・雇用支援課長)

仙台都市圏以外に就職した方の就職先は、グローバルに事業を展開している外資系企業や、国際部門を持つ企業となっており、より幅広い活躍の場を求めたものと考えている。

事業開始以来 合計17名		就職者13名/17名中	
平成29年度	5名	仙台都市圏内	6名
平成30年度	6名	仙台都市圏外	7名
令和元年度	3名		
令和2年度	中止		
令和3年度	1名		
令和4年度	2名		

Q6

仙台都市圏に残りたいと思ってもらえるような魅力を高めていかなければならないし、それができないと今後都市間競争に落ちていくことはできない。本年5月に発表された経産省による「未来人材ビジョン」における「高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング」で、日本は第25位と、もはや外国人からも魅力を感じていない国にまで衰退してしまっている。非常に憂慮するところだが、国内の生産人口の減少に加え、外国人も不足することが懸念される中で、仙台で仕事をしたい、起業をしたいと思えるような都市としてどのようにして魅力を高めるべきか。

A (産業政策部長)

経済の国際化が進む中において、本市が選ばれる都市となっていくためには、優秀な若者の定着が重要であり、そのためには若者がチャレンジできる、魅力のある雇用場の創出することが重要。本市ではICT産業など成長産業の誘致やスタートアップ企業の育成、地元企業の海外展開支援などを通じて、魅力ある雇用の場の創出に努めている。

Q7

スタートアップ*1については、他都市も同じようなことをしている。仙台を選んでもらうため、どのように特化したものややっていくのか。

A (産業政策部長)

本市との他都市との差別化の部分については、東北大学があるので、研究開発系のスタートアップの育成が一つの強みになると思っている。また、東日本大震災を契機として、社会課題解決に取り組みたいというマインドが、この仙台・東北地区で高まっていることもあり、社会課題解決型のスタートアップの育成が、他都市と比べての差別化になると考える。

*1 仙台スタートアップ戦略(本年7月)とは

【目指す姿(ゴール)】「仙台・東北から世界を変える「スタートアップ」が生まれ、世界中からソーシャルイノベーターが集う都市へ」

スタートアップの成長に向けて必要なヒト、モノ、カネ、情報といった環境を整備することで、国内外の社会課題を解決しながらグローバルに活躍するスタートアップが次々と生まれ、そこに国内外から優秀な人材が集まっていく、という好循環を生み出すことが目標。

事業の対象者は、宮城県内の大学及び高等専門学校に在籍する学生。海外の大学との協定に基づき、県内大学に在籍したまま、海外の大学への派遣プログラムに参加する等の要件がある。

Q8

差別化に対する需要はあるのか。

A (産業政策部長)

東北大学でも起業の動きが高まっている。社会起業家についても、本市が例年行っている集中支援プログラムに多数応募をいただいている、本市の起業機運は高まっていると考える。

Q9

都市間競争の中で、人材確保のために選ばれる都市として、都市の魅力向上と並んで人材育成も重要。国の「未来人材ビジョン」では、グローバル競争を戦う企業が次世代に求める以下4つの能力を挙げている。「①常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」「②夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」「③グローバルな社会課題を解決する意欲」「④多様性を受容し他者と協働する能力」

デジタル化や脱炭素など大きな社会システムの変革が求められる中で、旧態依然としている日本国内では、なかなか育ちにくいだろうと考える。そういう意味でも外を知らなければならぬので、海外留学支援は今後も継続すべき重要施策と考え、来年度も実施することを求める。

加えて、先ほど紹介した今後求められる人材の能力の要素を応募の選考過程に取り入れることも検討すべきと考える。

A (商業・雇用支援課長)

本市の国際競争力を高め、地域経済の国際化と活性化につなげていくため、今後も引き続き、この事業について実施したい。

また、国の未来人材ビジョンで示されている4つの要素については、地元企業の成長を担う人材にとって非常に重要なものと考えており、選考基準の見直しを行う際などに参考にしたい。

Q10

宮城県内だけでなく、全国から募集をして仙台市の施策で海外に行って、戻ってきたら仙台の企業に就職してもらおう。そうした視点で若いころから人材を集める方法もあるのでは。将来、仙台都市圏で活躍する人材を確保することにつながるし、スタートアップ戦略にも資すると思われるので提案する。

A (経済局長)

経済の国際化が進む中において、グローバルな人材の確保・育成の重要性は、より一層高まっている。

本市は、東北大学をはじめとして高等教育機関が集積する学都であり、日本各地や海外から多くの優秀な学生が学び、研究を行っている。

近年では、学生が大学の技術シーズをもとに起業した事例や、留学生在市内で起業した事例も生まれ、このような動きをさらに後押しすることが重要であると考える。

今後、国内外の学生に対して、仙台・東北から生まれ成長しているスタートアップの情報を発信することで、優秀な人材を本市に集積させる仕組みづくりを進めたい。

音楽ホール整備事業について

Q1

音楽ホール整備事業について、決算年度(令和3年度)の取り組みと評価は。

A (文化企画推進担当課長)

参考となる他都市の文化施設を視察、業務委託により、まちづくりにおけるホール施設の関わりについての事例調査や音楽ホール立地場所に係る検証等を実施。この調査結果なども踏まえ、施設の立地場所を選定した。

Q2

音楽ホール検討懇話会の報告書をベースに決算年度のような取り組みをしたか。報告書の内容には、音楽ホールの整備における事業手法について、PPP・PFIについて検討すべきとの意見が出されたことと記憶している。

A (文化企画推進担当課長)

PPP・PFI手法の検討には、まず施設のあり方を決める必要があるため、決算年度においては、主に施設の立地場所の選定に向けた取り組みに注力した。



Q3

それも大事だが、事前にどういものにするのか財政的な話で、PFIなどは考えておかなければならない。例えば、PFIの応募企業に仙台市としてどうい企業を求めているのか。

A (文化企画推進担当課長)

今回の施設整備について、どのような事業手法を採用するかはこれからの検討となるが、本市では一般的に、PFI方式の導入を検討するに当たり、コスト面における定量的な評価だけでなく、公共サービスの内容にどのような効果が見込まれるかを定性的に評価する必要がある。定性的効果の評価に当たっては、PFI導入によって民間に期待することや、従来から改善を図りたい点などを今後整理する必要がある。なお、過去に本市でPFI方式を導入した事例では、事業者を選定する際、施設整備方法はもとより、維持管理や運営業務の実施体制、サービス面などを評価項目としている。先日設置した複合施設の基本構想に関する懇話会の中でも、民間活力導入の手法を採ることとした場合に何を重視すべきかという点につき、有識者の皆様から意見を伺いたい。

Q4

報告書の中で、ソフト事業運営の枠組みと人材育成など先行的な取り組みについてとあるが、決算年度どのような取り組みを行ったのか。

A (文化企画推進担当課長)

人材育成や文化芸術による社会貢献につながる文化施設運営のあり方について知見を得るため、他都市の先進的事例の調査等を行った。具体的には、兵庫県立芸術文化センターなどの施設を視察し、施設がオープンする前からプロジェクトを牽引していく人材の重要性を改めて認識した。

Q5

具体的な計画は、いつから始めるのか。計画がないと人材確保はなかなか大変なので、早めにやらなければならない。

A (文化企画推進担当課長)

現時点では、具体的に令和何年度から始めるということはまだ決まっていない。まずは基本構想・基本計画を固めるということを優先し、それに基づき、いつの段階から人材確保に取り組んでいくか検討したい。

Q6

そんなに悠長なことではないのか。早く決めていただきたい。ソフト面では言えば市民文化事業団があるが、音楽ホールと市民文化事業団は今後どのような関係性になっていくのか。

A (文化企画推進担当課長)

仙台市市民文化事業団は、仙台国際音楽コンクールをはじめとする「楽部」「劇部」事業の推進や市民文化活動の支援など、本市の文化行政において重要な役割を担っている。複合施設の運営のあり方については、今後の基本構想・基本計画の策定の中で検討していくことになるが、市民文化事業団が施設の管理運営者となるかどうかに関わらず、ソフト事業の面における音楽ホールと市民文化事業団の役割分担について、整理していく必要がある。

Q7

今後も市民文化事業団も関わっていくということで安心した。音楽ホール運営を補完するために、市民文化事業団の中に仙台アーツカウンシルを立ち上げてはどうか。東京都では、東京アーツカウンシルを立ち上げて、芸術団体や民間団体、NPOと協力を、東京芸術文化協議会を経た政策提言や事業提案を行い、東京都はその提案をもとに政策立案や助成事業を行う仕組みとなっている。すなわち、東京都の音楽政策は民間のプロが行っているということ。アーツカウンシルは文化芸術のそれぞれの分野のプロフェッショナルが必要となるが、音楽ホールと連携が取れて、世界を知り、外から有名な音楽家や客を呼ぶためのノウハウがある人材を早期に確保する必要があると思う。改めてアーツカウンシルの必要性について伺う。

A (文化企画推進担当課長)

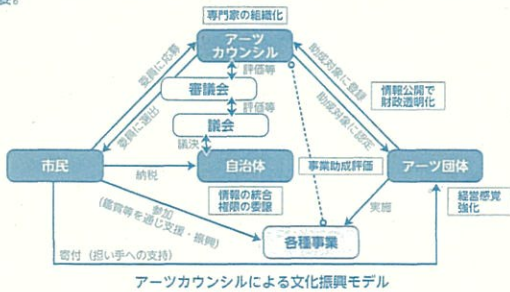
他都市の例を見ると、アーツカウンシルの主要な業務として、文化芸術団体への助成事業や調査研究機能があるほか、アーツカウンシル東京のように、人材育成事業もその主要事業として取り組んでいる例もある。今後、音楽ホールの運営や事業の企画などを担う人材を育成する必要がある。アーツカウンシルについてもその手法の一つであると考えている。今後、複合施設の運営面を検討する中で、人材育成に関しても、整理していきたい。

Q8

アーツカウンシルも含めて、有名な方はすでに活躍されている状況なので、兼業でもまずは仙台とのパイプをつくるという意味で人材確保は早めにやらなければならないがどうか。

A (文化企画推進担当課長)

音楽ホールは本市の文化芸術の総合拠点を目指すものであり、この分野における幅広い知見と専門性を持った人材の確保が重要。また、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の機能をつなぐコーディネーターの役割を担う人材も必要。こうした人材の確保については、先日設置した複合施設基本構想に関する懇話会においても、有識者の皆様からご意見をいただいたことから検討したい。



Q9

今話の出た国際センター駅北地区複合施設基本構想に関する第1回目の懇話会が開催され、私も傍聴したが、今回の人選基準を伺う。

A (文化企画推進担当課長)

音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点それぞれの施設の在り方については、有識者によってすでに報告書が取りまとめられており、今般設置した複合施設基本構想に関する懇話会は、その2つの報告書を基に、施設像について議論を深めるとともに、複合施設として目指す方向性などについて有識者からご意見を伺うものとなっている。今回の懇話会の委員は、報告書の取りまとめに携わられた方々に加え、音楽関係者や震災復興に関わられている方々を選定した。

Q10

この懇話会で構成される各メンバーの方々の専門分野は。

A (文化企画推進担当課長)

文化芸術、災害伝承、まちづくり、建築、事業企画、人材育成等。

Q11

懇話会の今後の予定を見ると、令和5年度第4回懇話会において、複合施設の整備方針についてとある。主に施設の規模と構成、管理運営手法、整備手法などがテーマとなっており、大変重要なテーマであるが、この懇話会のメンバーに、経営の専門家はいるのか。

A (文化企画推進担当課長)

他都市のホール施設について、経営評価や運営団体役員を務められてきた方がいるので、施設の維持管理費なども含め経営的な視点からのご意見をいただけると考える。

Q12

銀行関係者や財務の専門家がいらないのはおかしい。PFIや整備手法、管理運営手法など経営のことを考えなければならない。現在構成されている方々で決める内容ではない。大学の教授や学術的な専門家の人がいても、実際リアルな経営的視点や、行政の財務的な専門家がいない。そういう方なしで、基本的な整備方針について判断するのはおかしい。懇話会を基にした基本構想に入る訳だから、これを基にしたら全てがずれる訳である。

この懇話会が仙台市にとってどのようなものであればよいのかというソフト的な議論はこの懇話会でいいと思うが、施設そのもののハード的な議論をするには、人があまりにも少なすぎる。将来を見据えた経営感覚、維持費等を極力抑えた構造や建築デザインに加え、舞台技術設備や音響設計のように繊細な専門技術を求められるようなものを今の懇話会の乏しい専門性の中で決定するのは、国内トップクラスのホールには程遠い。整備方針については人選を徹底して、別で懇話会を立ち上げるべき。

A (文化企画推進担当課長)

懇話会においては、ホール建築を専門とする委員2名のほか、文化施設の管理職として現場に精通している委員や他都市の文化施設についての見識を有する委員も1名おり、施設の維持管理を含むハード面についても専門的な見地からご意見をいただける。

第1回、第2回の懇話会は複合施設としてのあり方、方向性についての意見交換が中心となる見込みだが、その後の懇話会では、施設の機能・構成・規模などの具体的な部分についても議論を進める。基本構想は、市が策定するもので、懇話会の場で委員が何かを決定するものではないため懇話会とは別な場で、例えば館長経験をお持ちの方にヒアリングをするなどしながら、運営面ということも意識をして、基本構想の策定を進めていきたい。そして、基本構想の策定後、基本計画において、ハード面のさらなる詳細な部分を検討する予定であり、その一連の検討過程において、ランニングコストの最適化などについても検討していきたい。

Q13

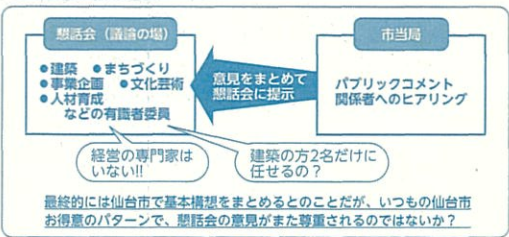
当局では、ヒアリングやパブコメなどされるということだが、速回りだと感じる。幅広い視点からの議論を懇話会でしてから方針を示した方がいいと私は申し上げている。懇話会は懇話会でやるが、当局は当局で勉強して、パブコメもやるということだ。懇話会の方針の中に、当局の皆さんのヒアリングやパブコメをどうやって盛り込むのか。

A (文化観光局長)

ヒアリングや、パブコメについては、この懇話会の方に事務局として報告する予定。これについて、さらに懇話会の中で委員からのご意見をいただき、より充実した検討内容にしていき、最終的に仙台市として基本構想を作るという形にしたい。

Q14

基本構想が懇話会の意見のままいくのであれば、これまでのように、その方々だけの意見を反映するようなイメージだ。そして、市民の意見はほとんど反映されずに、懇話会の意見を尊重しているのが今までの仙台市。だから、基本構想になるなら、尚更、整備方針、整備手法、運営に対しては専門家だけで議論した方がいい。懇話会の分科会的な規模でやるべき。ただでさえ、本市の財源不足は今後3,628億と報道がなされた。中途半端なことをしているのか。私は音楽ホールそのものに反対している訳ではない。前回、一般質問させていただいたとおり、本気でトップクラスのホールをつくらせていただきたいからこのように厳しく申し上げている。こんな中途半端な懇話会の内容で市民は納得できない。整備方針や、ハードとソフトは分けて、色々な意見を取り入れて、最新の情報をどんどん取り入れていかなければならない。それなのに、この懇話会の中で経営の専門家数名の意見を聴いて基本構想をつくるのは絶対おかしい。



A (文化観光局長)

基本構想の策定に当たっては、この懇話会の場でメモリアルの施設も含めた複合施設ということなので、様々な分野の方を委員としてお入りいただき進めるし、ヒアリングも様々な分野の専門家の方に行い、その結果をフィードバックしながら進めていく。音楽ホールは、中心部震災メモリアル拠点の複合施設として、青葉山交流広場に整備する方針を本年1月に表明した。今回の第1回の懇話会では、有識者の皆様方から、両施設の連携や融合を図りながら、仙台ならではの魅力ある施設を目指すべきといった、複合施設への期待の声とともに、両施設をつなぐ人材確保の重要性についてもご意見を頂戴した。多様な文化芸術が息づく仙台の街にふさわしい文化芸術の総合拠点を目指し、ソフト事業の充実や人材確保、コスト削減についても意を用いながら、多くの方に愛されるような施設を目指し、鋭意検討を進める。

Q15

最終確認だが、トップクラスのホールを造れるのか。

A (文化観光局長)

音響面も含め、トップクラスの施設を目指す。